

まえがき

青森県の経済情勢は、日本銀行青森支店の発表によると「県内の景気は、持ち直している。最終需要動向を見ると、個人消費は全体としては回復しており、低水準で推移しているものの、持ち直している」としております。

令和4年を振り返りますと、日本を含む各国の行動制限の緩和や入国制限の撤廃など、新型コロナウイルスの影響終息に向けた動きも見えました。

一方、ウクライナ情勢を一因とする物価の高騰や、急速な円安の進行により、産業活動や国民生活は大きな影響を受けました。

また、国土交通省は大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートを発表し、寄付金を大阪・関西万博の開催に関連した交通サービスの充実等に対する支援として活用する取り組みが進められております。さらに自動車登録手続きのデジタル化として、令和5年1月4日より自動車検査証(電子車検証)の交付を始めております。

このような中、令和4年度の検査登録申請等に関する状況につきまして、登録車と軽自動車を合わせた全国の新車販売台数は、前年度比4.0%増の4,385,649台となり、4年ぶりに前年度実績を上回りました。

令和4年度、県内の新車台数状況は、登録車が前年度比2.1%増の27,340台、軽自動車は、前年度比11.6%増の21,846台と、共に5年ぶりに前年度実績を上回りました。この結果、二輪を除く新車総台数は、前年度比6.1%増の49,186台となり、5年ぶりに前年度実績を上回りました。

また、中古車台数状況は、登録車が前年度比5.3%減の38,719台と5年連続で前年度実績を下回り、軽自動車は、前年度比2.8%減の42,200台と4年連続で前年度実績を下回りました。中古車総台数では、前年度比4.0%減の80,919台となり、5年連続で前年度実績を下回りました。

さらに、自動車保有車両数は、令和5年3月末現在1,002,819台で前年同期比1,595台の増加となっており、3月末で100万台を超えたのは10年連続となりました。一世帯当たりの保有車両数は1.69台と前年を上回っております。また、ハイブリッド車の保有車両数は93,615台、前年同期比で8,023台増加しており、登録車両数(小型二輪車を除く)515,139台に対し18.17%の占有率となっております。

この資料は、東北運輸局青森運輸支局のご協力を得て、当支部及び当会議所のホームページに掲載しております。この資料が、関係官庁及び関連業界などの各専門分野で分析・研究され車社会を考える一助になれば幸甚に存じます。

令和5年10月

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会青森県支部
一般社団法人 青森県自動車会議所